

原著

広島県内自治体間における子ども食堂への
地理的アクセスの格差

江原 朗

広島国際大学健康科学部医療経営学科

KEYWORDS

子ども食堂
 貧困
 格差
 小児
 地理情報システム

要旨

虐待の早期発見のために子どもの見守りの強化が求められ、「こども食堂」の役割が注目されている。そこで、広島県内の自治体における「子ども食堂」から一定距離圏に居住する小児人口の割合を解析した。この結果、「子ども食堂」から1 km圏内、2 km圏内に居住する広島県内の小児の割合は16% および46%であった。しかし、この割合を上回った自治体は、政令指定都市とその近郊に限られていた。

はじめに

児童相談所による虐待対応件数がここ10年で急増している。全国では、平成22(2010)年度の17,725件から令和2(2020)年度の205,044件へと10倍を超える増加がみられる¹⁾。また、広島県内においても10年間で倍増している²⁾。社会的な関心もたれたことにより以前よりも対応件数が増えたとしても、子どもを取り巻く環境が激変していることは確かである。こうした背景を受けて、国は自治体の母子保健部局に乳幼児健康診査、予防接種や新生児訪問を通した子どもの健康状態や保護者の悩み等の把握を求めている³⁾。また、児童・生徒に対しては学校や地域社会が主体となって見守りをを行っている⁴⁾。

現在、地域社会における見守りの主体の1つとして、子ども1人でも行くことができ、かつ、無料または低額で食事を提供する「こども食堂」が脚光を浴びている。また、これらの食堂に対しては、公的な支援制度も整備されつつある⁵⁾。民間の有志により自主的・自発的に運営されているこれらの食堂は、2021年末には全国で6,000か所を超える⁶⁾。

たしかに、「子ども食堂」はすでに全国の小学校の学区の約2割に所在している⁷⁾。しかし、子どもの地理的なアクセスについては十分な知見がな

い、こうした食堂までの距離が遠ければ利用することは難しく、居住地からの「子ども食堂」までの距離を検討する必要がある。一方、距離の問題は、地理情報システムを活用すれば簡単に解答を求めることができる⁸⁾。そこで、広島県内の「子ども食堂」から一定距離圏内に居住する小児の人口を特定し、小児人口全体に占める割合を自治体間で比較することにした。

方法

広島県内の「子ども食堂」のリストは2つの団体から公開されている⁹⁾¹⁰⁾。今回は、広島県が全額出資しており、事務局も広島県庁内に所在する(公財)ひろしまこども夢財団⁹⁾のホームページに掲載された「子ども食堂」のリスト(2021年12月14日現在値)を解析の対象とした。

「子ども食堂」の所在地は、ジオコーディングサービス(住所を緯度経度に変換するサービス)¹¹⁾を用いて緯度経度に変換した。一方、小児(0~14歳)一人一人の居住地は不明である。しかし、日本の領土を500メートル四方に区分した各区画(500mメッシュ)の緯度経度、5歳階層ごとの人口については、国土交通省国土地理院が資料を公開している¹²⁾。そこで、広島県内の各500mメッシュを単位として小児の居住地の解析を行った。

「子ども食堂」と小児の居住地との距離は、両者の緯度・経度の差から三平方の定理を用いて計算した¹³⁾。具体的には、地理情報システムのソフトウェアであるArcGIS⁸⁾のバッファ機能を用いた。そして、徒歩や自転車で気軽にアクセスできる距離圏を2km圏と仮定し、「子ども食堂」から1km圏内、2km圏内に居住する小児人口を特定した。そして、広島県内の自治体(市町)ごとに、1km圏内、2km圏内に居住する小児人口(0~14歳)を分子、各自治体の小児人口全体を分母としてアクセス可能な小児の割合を計算し、自治体間の比較を行った。なお、政令指定都市の広島市に

関しては、市全体ではなく各区を1つの自治体として解析した。

なお、本研究は広島国際大学人を対象とする医学研究倫理委員会に諮り、倫理審査を必要としないとの判断を受けた(承認番号:倫21-024, 2021年11月22日)。

結果

表1に広島県内の「子ども食堂」の数と所在する自治体を示す。広島市(政令指定都市)では8区中8区、福山市(中核市)、呉市(旧施行時特例市, 2018年に中核市移行)には「子ども食堂」が所在した。一方、その他の小規模な市では11市中7市、郡部では9町中1町しか所在がなかった。なお、各自治体における小児人口10万あたりの「子ども食堂」数と世帯年収300万円未満の世帯の割合¹⁴⁾との間には一定の傾向を認めなかった(図1)。

表2に「子ども食堂」から1km圏内、2km圏内に居住する小児人口(0~14歳)の割合を自治体別に示す。広島県全域では、1km圏内および2km圏内に居住する小児の割合は16%および46%であった。自治体間で比較すると、この値を上回ったのは、1km圏内は広島市の8区中6区(安佐南区、安佐北区以外)と安芸郡府中町、2km圏内は広島市の8区中7区(安佐北区以外)、大竹市と(安芸郡)府中町であり、その分布は広島市とその近郊に限定されていた(図2)。

考察

ここ10年で全国の児童相談所が対応した虐待件数は10倍以上と急増している¹⁾。広島県内においても10年で倍増している²⁾。虐待の早期発見・早期対応においては、乳幼児の健診未受診者などの把握や³⁾、児童・生徒に対する学校や地域社会の見守りが重要な意味をもつ⁴⁾。昨今その数が増加している「子ども食堂」も地域における見守りの主体としての役割が期待されており、行政も

表1 2021年12月14日現在の「子ども食堂」設置数

自治体	自治体区分	子ども食堂数	小児人口 (0~14歳)	子ども食堂数/ 小児人口10万
広島市中区	政令指定都市	8	15,201	<u>52.6</u>
広島市東区		3	15,954	<u>18.8</u>
広島市南区		4	18,542	<u>21.6</u>
広島市西区		10	25,842	<u>38.7</u>
広島市安佐南区		2	41,269	4.8
広島市安佐北区		1	16,119	6.2
広島市安芸区		3	11,201	<u>26.8</u>
広島市佐伯区		3	19,274	15.6
福山市	中核市	8	63,847	12.5
呉市	旧施行時特例市	1	23,802	4.2
竹原市	その他の市	0	2,206	0.0
三原市		3	10,930	<u>27.4</u>
尾道市		4	14,740	<u>27.1</u>
府中市		1	4,052	<u>24.7</u>
三次市		3	5,997	<u>50.0</u>
庄原市		0	3,609	0.0
大竹市		1	2,931	<u>34.1</u>
東広島市		5	27,655	<u>18.1</u>
廿日市市		2	14,936	13.4
安芸高田市		0	2,958	0.0
江田島市		0	1,735	0.0
府中町	郡部	1	7,388	13.5
海田町		0	4,040	0.0
熊野町		0	2,851	0.0
坂町		0	1,863	0.0
安芸太田町		0	471	0.0
北広島町		0	1,842	0.0
大崎上島町		0	502	0.0
世羅町		0	1,553	0.0
神石高原町		0	748	0.0
広島県全域			63	364,058

(下線は広島県全域値を上回る)

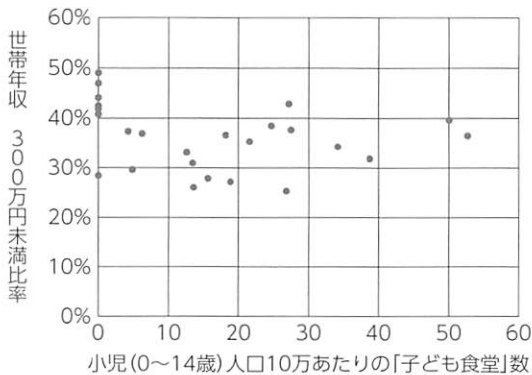


図1 小児(0~14歳)人口10万あたりの「子ども食堂」数と年収300万円未満の世帯の比率
(広島市8区, 広島市以外13市, 9町)

「子ども食堂」を運営する団体に対して財政その他の支援を実施している⁵⁾。

しかし、「子ども食堂」へのアクセスに関する資料はこれまで十分にあるとはいえなかった。これらの食堂が所在しても、アクセスできる距離圏内に小児が居住していなければ利用できない。今回の研究では、徒歩や自転車により気軽にアクセスできる圏域を2 km圏内とし、「子ども食堂」からこうした圏域内に居住する小児人口の割合を求め、自治体間で比較した。この結果、広島県全域において1 km圏内、2 km圏内に居住する小児の割合は16%および46%であり、2 km圏内を考えれば必ずしも低いものではなかった。また、1 km圏内、2 km圏内に「子ども食堂」がある小学校に

表2 2021年12月14日現在の最寄りの「子ども食堂」から1km圏内、2km圏内に居住する小児の割合

自治体	自治体区分	小児人口 (0~14歳)	総人口	小児の割合	
				1km圏	2km圏
広島市中区	政令指定都市	15,201	141,829	54%	85%
広島市東区		15,954	119,052	18%	76%
広島市南区		18,542	145,672	35%	79%
広島市西区		25,842	193,912	37%	87%
広島市安佐南区		41,269	249,432	15%	55%
広島市安佐北区		16,119	139,980	2%	16%
広島市安芸区		11,201	79,524	20%	57%
広島市佐伯区		19,274	138,115	21%	66%
福山市	中核市	63,847	465,992	10%	37%
呉市	旧施行時特例市	23,802	215,685	4%	17%
竹原市	その他の 小規模な市	2,206	24,249	0%	0%
三原市		10,930	91,742	13%	37%
尾道市		14,740	131,667	5%	21%
府中市		4,052	37,659	9%	45%
三次市		5,997	50,808	7%	33%
庄原市		3,609	33,977	0%	0%
大竹市		2,931	26,460	13%	50%
東広島市		27,655	194,798	10%	33%
廿日市市		14,936	115,066	8%	30%
安芸高田市		2,958	27,698	0%	0%
江田島市		1,735	21,765	0%	0%
府中町	郡部	7,388	51,117	28%	86%
海田町		4,040	28,579	3%	44%
熊野町		2,851	22,649	0%	0%
坂町		1,863	12,798	0%	8%
安芸太田町		471	5,716	0%	0%
北広島町		1,842	17,814	0%	0%
大崎上島町		502	7,015	0%	0%
世羅町		1,553	15,086	0%	0%
神石高原町		748	8,241	0%	0%
広島県全域		364,058	2,814,099	16%	46%

(人口は2020年推定値¹²⁾、下線は広島県全域値を上回る)

在籍する児童の割合は、全体の28.1%および52.2%であった(未公表)。したがって、県全体では「子ども食堂」へのアクセスは必ずしも悪いわけではない。しかし、広島県全域の値を上回る自治体は広島市の複数の区と近郊の大竹市、(安芸郡)府中町に限られており、自治体間で大きな格差があった。

しかし、令和2年度現在の県内児童相談所における児童虐待対応件数は、広島市内1,736件(38%)、広島市外2,868件(62%)である²⁾。虐待の早期発見・早期対応を見据えた子どもの見守りの必要性は大都市の広島市に限らない。

たしかに、新型コロナウイルス感染症の第5波が解除さ

れて¹⁵⁾から約3か月後の資料を用いた解析であり、平時のそれではない。当然、平時の実態を反映していない可能性もある。しかし、広島市およびその周辺の町以外において「子ども食堂」にアクセスできる小児の割合が低いことは問題である。

「子ども食堂」は民間の有志が実施していることが多い⁶⁾。小規模な自治体ではこうした食堂への財政的・情報提供の面での支援が薄いとの報告もみられる⁵⁾。子どもの見守りを地域でどう確保するのか、地域の共助と財政支援などの行政による公助が強く求められる。

謝辞 「子ども食堂」の見学にご配慮いただき

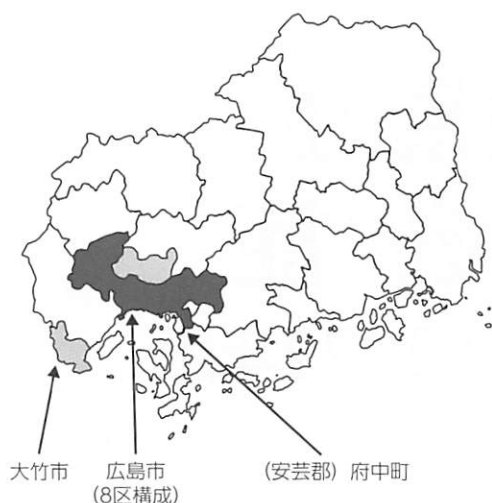


図2 子ども食堂から1 km圏内、2 km圏内に居住する子どもの割合が広島県全域の値(1 km圏内16%; 2 km圏内46%)を上回る自治体
(黒: 1 km圏内および2 km圏内; 灰色: 2 km圏内のみ)

ました。公益財団法人ひろしまこども夢財団の皆様、夕焼けぼっぼ食堂の皆様にご感謝申し上げます。また、ご意見をいただきました埼玉県職員多田道之氏に深謝いたします。

本研究は文部科学省特色ある共同研究拠点の整備の推進事業JPMXP0619217850の助成を受けたものです。利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 厚生労働省: 福祉行政報告例, 平成22年度~令和2年度。(令和3年11月25日)
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450046&tsstat=000001034573&cycle=8&cycle_facet=cycle
- 2) 広島県こども家庭課: 児童虐待相談等の状況について, 令和3年6月24日。
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/441498.pdf>
- 3) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課長: 母子保健施策を通じた児童虐待防止対策の推進について(通知), 子母発0720第1号, 平成30年7月20日。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000336010.pdf>
- 4) 内閣府: 第3章 困難を有する子供・若者やその家族

の支援, 第3節 子供・若者の被害防止・保護, 令和3年版 子供・若者白書(全体版)。(令和3年6月11日)

https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/s3_3.html

- 5) 新保幸男: 新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究, 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)総括研究報告書。(令和3年7月14日)
<https://www.mhlw.go.jp/content/000800261.pdf>
- 6) NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ: こども食堂について。
<https://musubie.org/kodomosyokudo/>
- 7) NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ: (資料2) 都道府県別箇所数・充足率(校区実施率)等一覧
<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/12/bac3e96d94fcd591e3650248dcef834.pdf>
- 8) Law M, Collins A: Getting to Know ArcGIS (English Edition) 4th eds. Esri Press, Redlands, 2015
- 9) 公益財団法人ひろしまこども夢財団: イクちゃんこども食堂ネットワーク。(令和3年12月14日)
<https://kodoshokudou.wixsite.com/ikuchan.projects-2?fbclid=IwAR1i05dOIUkVpPdTajQCnraeEGy4W3mqaQJRcD6P7mNbIT1JFOMZjMf-r17U>
- 10) NPO法人広島こども食堂支援センター。(令和4年1月31日)
<https://hsbacyard2.wixsite.com/home/network>
- 11) 東京大学空間情報科学研究センター: CSVアドレスマッチング サービス。(令和3年12月22日)
<https://geocode.csis.u-tokyo.ac.jp/geocode-cgi/geocode.cgi?action=start>
- 12) 国土交通省GISホームページ: 500 mメッシュ別将来推計人口(H30国政局推計)。
<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-mesh500h30.html>
- 13) 三浦英俊: オペレーションズ・リサーチ 60:701-705, 2015
- 14) 総務省統計局: 平成30年住宅・土地統計調査, 第42-3表 家族類型(8区分), 世帯の年間収入階級(6区分), 住宅の所有の関係(2区分)別普通世帯数-全国, 都道府県, 市区町村。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tsstat=000001127155&cycle=0&tclass1=000001129435&tclass2=000001129436&tclass3val=0>
- 15) 広島県新型コロナウイルス感染症データサイト[公式]。(令和3年12月27日)
<https://hiroshima.stopcovid19.jp/>